

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月7日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 住田 正則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03-6833-8000（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自2015年 4月1日 至2015年 9月30日	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高 (千円)	29,924,439	29,064,959	58,511,610
経常利益 (千円)	1,447,856	1,312,100	2,535,130
四半期(当期)純利益 (千円)	846,418	798,487	1,487,476
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数 (株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額 (千円)	22,559,761	23,591,969	22,997,150
総資産額 (千円)	28,611,522	29,622,388	29,247,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.87	47.05	87.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	78.8	79.6	78.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,249	1,831,332	3,224,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,080	1,500,493	2,389,260
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,576	323,481	744,563
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,278,549	4,170,864	4,163,506

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2015年 7月1日 至2015年 9月30日	自2016年 7月1日 至2016年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.29	34.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、アジア新興国や欧州など世界経済の下振れリスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化などにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第2四半期会計期間末の店舗数につきましては、沖縄県・熊本県にそれぞれココス県内1号店を出店するなど、合計8店舗の出店（直営7店舗、ライセンス1店舗）を行った結果、583店舗（直営504店舗、ライセンス79店舗）と前期末比8店舗の純増となりました。

売上高につきましては、店舗のQ Q S C（クオリティ・クイックサービス・クリンリネス）を磨き上げるとともに、お得なセットメニューの提案や健康志向メニューの導入、新商品であるプレミアムハンバーグをメインとしたTVCM放映等を行ったものの、業界全体の景況感や夏季商戦期間中の天候不順等の影響もあったことから、既存店売上高前年比は94.6%と、前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、原材料価格やエネルギーコストの低減等があったものの、既存店売上高の減少を主な要因として、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高290億64百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益12億70百万円（同10.1%減）、経常利益13億12百万円（同9.4%減）、四半期純利益7億98百万円（同5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが18億31百万円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億23百万円の資金の減少となり、当第2四半期会計期間末の資金残高は41億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加要因につきましては、税引前四半期純利益13億4百万円、減価償却費12億88百万円、法人税等の支払額5億60百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、有形固定資産の取得による支出13億94百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少要因につきましては、配当金の支払額2億2百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

(6) 【大株主の状況】

2016年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ゼンショーホールディングス	東京都港区港南 2 - 18 - 1	8,700	50.38
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南 2 - 18 - 1	152	0.88
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	87	0.50
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	74	0.43
国分株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	30	0.17
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	225 LIBERTY STREET , NEWYORK , NEW YORK , U . S . A . (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1)	29	0.17
泉 三和子	東京都日野市	26	0.15
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田 2 - 2 - 1	26	0.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	25	0.15
村田 國樹	栃木県真岡市	25	0.15
計	-	9,176	53.14

(注) 上記のほか、自己株式が295千株 (1.71%) あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 295,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,969,800	169,698	-
単元未満株式	普通株式 2,573	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,698	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2016年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番 1号	295,900	-	295,900	1.71
計	-	295,900	-	295,900	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,730	725,908
売掛金	696,461	693,599
商品	44,515	49,621
原材料及び貯蔵品	327,888	393,866
関係会社短期貸付金	3,469,775	3,444,955
その他	1,058,965	1,199,101
流動資産合計	6,291,336	6,507,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,366,805	36,980,234
減価償却累計額	23,895,145	24,615,710
建物及び構築物(純額)	12,471,660	12,364,523
機械装置及び運搬具	4,746,675	4,967,078
減価償却累計額	2,894,286	3,071,914
機械装置及び運搬具(純額)	1,852,388	1,895,164
その他	6,741,558	6,963,217
減価償却累計額	4,844,375	4,818,346
その他(純額)	1,897,183	2,144,870
有形固定資産合計	16,221,232	16,404,558
無形固定資産	418,680	395,218
投資その他の資産		
差入保証金	4,730,178	4,709,895
その他	1,586,154	1,605,663
投資その他の資産合計	6,316,332	6,315,558
固定資産合計	22,956,245	23,115,335
資産合計	29,247,582	29,622,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,853,148	1,770,163
未払法人税等	685,801	674,766
賞与引当金	250,058	251,291
その他	3,253,763	3,137,381
流動負債合計	6,042,771	5,833,602
固定負債		
資産除去債務	161,753	165,405
その他	45,906	31,411
固定負債合計	207,660	196,816
負債合計	6,250,431	6,030,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	17,213,097	17,807,916
自己株式	428,854	428,854
株主資本合計	22,997,150	23,591,969
純資産合計	22,997,150	23,591,969
負債純資産合計	29,247,582	29,622,388

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	29,924,439	29,064,959
売上原価	10,320,910	9,669,160
売上総利益	19,603,529	19,395,799
販売費及び一般管理費	18,190,395	18,125,763
営業利益	1,413,133	1,270,035
営業外収益		
受取利息	15,819	13,788
受取賃貸料	87,611	70,470
その他	27,516	26,324
営業外収益合計	130,947	110,583
営業外費用		
支払利息	1,978	943
賃貸費用	74,770	60,302
その他	19,475	7,272
営業外費用合計	96,224	68,518
経常利益	1,447,856	1,312,100
特別利益		
負ののれん発生益	10,969	-
その他	441	91
特別利益合計	11,410	91
特別損失		
固定資産処分損	28,824	7,235
その他	1,000	300
特別損失合計	29,824	7,535
税引前四半期純利益	1,429,443	1,304,656
法人税、住民税及び事業税	586,751	505,193
法人税等調整額	3,727	976
法人税等合計	583,024	506,169
四半期純利益	846,418	798,487

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,429,443	1,304,656
減価償却費	1,280,403	1,288,054
のれん償却額	10,455	17,345
負ののれん発生益	10,969	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,817	1,232
受取利息及び受取配当金	15,819	13,788
支払利息	1,978	943
固定資産処分損益 (は益)	22,132	7,235
売上債権の増減額 (は増加)	82,258	2,861
たな卸資産の増減額 (は増加)	19,041	71,084
仕入債務の増減額 (は減少)	283,351	82,985
未払消費税等の増減額 (は減少)	499,705	7,959
その他	650,941	71,392
小計	1,223,224	2,391,039
利息及び配当金の受取額	2,722	1,387
利息の支払額	1,978	943
法人税等の支払額	522,719	560,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,249	1,831,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	847,275	1,394,190
有形固定資産の売却による収入	3,137	-
無形固定資産の取得による支出	5,290	2,630
長期前払費用の取得による支出	-	2,222
事業譲受による支出	320,718	-
差入保証金の差入による支出	7,741	44,925
差入保証金の回収による収入	68,638	43,751
長期前払家賃の回収による収入	4,400	4,400
長期前払家賃の支出	1,231	104,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106,080	1,500,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	186,890	120,570
配当金の支払額	202,685	202,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,576	323,481
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	794,407	7,357
現金及び現金同等物の期首残高	4,072,957	4,163,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,278,549	4,170,864

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
従業員給与賞与	6,938,205千円	6,891,333千円
賞与引当金繰入額	255,133	251,291
賃借料	3,266,078	3,332,562

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	491,527千円	725,908千円
現金同等物に含まれる短期貸付金又は短期 借入金(注)	2,787,022	3,444,955
現金及び現金同等物	3,278,549	4,170,864

(注) 株式会社ゼンショーホールディングスがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2015年3月31日	2015年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年11月4日 取締役会	普通株式	203,668	12	2015年9月30日	2015年12月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月7日 取締役会	普通株式	203,668	12	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2015 年 4 月 1 日 至 2015 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2016 年 4 月 1 日 至 2016 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	49 円 87 銭	47 円 05 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	846,418	798,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	846,418	798,487
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2016 年 11 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....203,668 千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12 円 00 銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2016 年 12 月 2 日

(注) 2016 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月7日

株式会社ココスジャパン

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2016年4月1日から2017年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注） 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。